

事業群評価調書(令和2年度実施)

基本戦略名	10 にぎわいと暮らしを支える社会基盤を整備する	事業群主管所属	地域振興部交通政策課
施策名	(1) 九州新幹線西九州ルートなどの人流・物流を支える交通ネットワークの確立	課(室)長名	小川 雅純
事業群名	④ 24時間化の実現などによる長崎空港とその周辺の活性化	事業群関係課(室)	国際観光振興室

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文) 長崎空港の24時間化を目指して運用時間延長に向けた活動を行います。また、空港を活用した施設の整備や仕組みづくり等により空港周辺の活性化を図ります。							(取組項目) i)交流人口拡大のため、長崎空港利用者数の増加対策を推進 ii)夜間国際貨物便や旅客便等の誘致による長崎空港の24時間化を推進 iii)長崎空港とその周辺地域に商業・航空関連施設等を集積 iv)国際航空貨物ネットワークづくりの推進			
事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	(進捗状況の分析) 令和元年度の長崎空港利用者数は316万人で開港以来最高となった前年度と比較して96.6%に留まった。新型コロナウイルスの影響が出始める前の2月までは昨年度を上回る順調な伸びであったが、3月の利用者数が前年比43.3%と急激に落ち込んだことが要因である。国内線は、3月からピーチアビエーションが長崎=成田線に新規就航した。国際線については、上海線・香港線ともに好調に推移していたものの、香港線については民主化デモの影響を夏頃から受けたほか、年度後半は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、両路線ともに運休となり、上海線は13,939人(対前年度比82.2%)、平成31年1月に新規就航した香港線は37,193人(令和元年度目標に対して91.6%)に留まった。またソウル線は、法定整備による機材繰り等のため、平成31年3月末から運休している。一方で、上海線の増便決定や台湾線の新規就航等による利用者数増に向けた動きがあり、今後、定期路線の早期の運航再開を図るとともに、新たな路線誘致に取り組む。
	長崎空港利用者数		目標値①	304万人	314万人	321万人	329万人	334万人	334万人(R2)	
			実績値②	300万人(H26)	300万人	316万人	327万人	316万人	進捗状況	
		達成率②/①		98%	100%	101%	96%		やや遅れ	

2. 令和元年度取組実績(令和2年度新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要 令和元年度事業の実施状況 (令和2年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和元年度事業の成果等	中核事業	
				H30実績	うち一般財源	人件費(参考)			主な指標	H30目標	H30実績			達成率
				R元実績						R元目標	R元実績			
1	取組項目 i	航空路線利用促進事業(国際線対策)	—	145,308	145,308	37,468	航空会社 旅行会社 利用者 官民一体の組織である長崎県空港活性化推進協議会を通じて航空会社に対し、安定的な運航を図るため、着陸料等の助成を行ったほか、インバウンド・アウトバウンド双方の利用促進を図ることを目的とした助成を行った。	活動指標 国際航空会社・海外旅行会社等との実務協議(回)		20	50	250%	●事業の成果 ・上海線及び香港線は年度半ばまで好調に推移するとともに、航空会社等への働きかけにより、上海便の臨時チャーター便実施や増便決定がなされたほか、台湾線の定期便化に向けた協議が進んだものの、香港での民主化デモや世界的な新型コロナウイルス感染拡大の影響による欠航が発生し、空港利用者数は前年度よりも低い水準にとどまった。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与・利用者数の確保に一定の寄与はしており、定期路線の早期の運航再開を図るとともに、さらなる利用促進に取り組む。	
				193,560	185,553	38,975			20					
				284,435	242,390	46,255			成果指標 国際定期路線利用者数(千人)	110	51	46%		
		国際観光振興室				根拠法令	—		115					

2	取組項目 i	県内空港活性化推進事業	H13-	27,460	27,460	15,944	航空会社 旅行会社 空港ビルディング 利用者	県、市町及び各種団体等で構成する長崎県空港活性化推進協議会を通じて、県内市町及び航空会社等とも連携し、国内線、離島路線の利用促進対策を実施し、長崎空港の利用者増を図った。長崎空港発着の新たな国内定期航空路線を開設する航空会社に対し、就航促進にかかる助成を行った。長崎空港国内線に係る県民調査を実施した。新型コロナウイルス感染症の影響により運休・減便している県内空港発着の国内定期航空路線を早期に回復させるため、各航空会社等が行う利用促進事業及び感染拡大防止対策を支援する。	活動指標	国内航空会社等との実務協議(回)	10	16	160%	●事業の成果 ・長崎空港に就航している国内航空会社と協議を行い、利用促進事業に対し助成を行った。3月からピーチアビエーションが長崎＝成田線に新規就航した。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・新型コロナウイルスの感染拡大による減便・運休の影響で目標を達成することが出来なかった。
					10	13				130%				
					10									
	長崎空港等活性化調査の実施	実施	実施	—										
	—	実施	—											
	—													
長崎空港新規就航路線延べ数	1	1	100%											
	—	1	—											
	—													
	交通政策課				根拠法令	—		成果指標	長崎空港国内線利用者数(千人)	3,115	3,201	102%		
										3,140	3,093	98%		
										3,225				
3	取組項目 ii iii iv	長崎空港24時間化推進事業	H28-	1,161	1,161	7,972	航空会社	長崎空港の運用時間延長に向け、国内・海外航空会社の誘致、貨物関係者との協議を実施するとともに、長崎空港24時間化推進委員会において協議を行った。	活動指標	航空会社・貨物事業者等との実務協議(回)	10	18	180%	●事業の成果 ・国内・海外航空会社への路線開設誘致、貨物関係者との協議を実施した。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・夜間の海外航空会社の誘致や貨物輸送需要の掘り起こしまでには至らなかった。
					10	15				150%				
					10									
	運用時間延長手続きの実施	—	—	—										
	—	—	—											
	—													
長崎空港での運航可能な時間(時間)	15	15	100%											
	15	15	100%											
	15													
	交通政策課				根拠法令	—		成果指標						

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i 交流人口拡大のため、長崎空港利用者数の増加対策を推進

●実績の検証及び解決すべき課題

令和元年度の長崎空港利用者数は316万人で開港以来最高となった前年度と比較して96.6%に留まった。新型コロナウイルスの影響が出始める前の2月までは昨年度を上回る順調な伸びであったが、3月の利用者数が前年比43.3%と急激に落ち込んだことが要因である。

国内線は、3月からピーチアビエーションが長崎＝成田線に新規就航した。

国際線利用促進の取り組みにより、上海線と香港線は、香港での民主化デモや新型コロナウイルスの影響を受けるまでは好調に推移した。また上海線では、積極的な誘致による臨時チャーター便の運航成功により増便が決定したほか、台湾線では連続チャーターの運航を経て新規就航に向けた動きにつながったが、全路線で新型コロナウイルス感染拡大の影響により運航の見通しが立たない状況が続いている。

●課題解決に向けた方向性

国内線は、新型コロナウイルスの感染拡大により運休・減便された路線の早期回復及び新規路線誘致、既存路線の増便について航空会社と協議して利用者数の増加を図っていく。

国際線は、世界における新型コロナウイルスの感染状況と航空市場の動向を見極めながら、既存路線の回復に努めるとともに、上海線の増便及び台湾線の新規就航とその安定化に取り組みほか、香港線の増便に向けて早期の需要回復を図る必要がある。このため、航空会社等への働きかけを継続するとともに、インバウンド、アウトバウンド対策として、現地旅行会社に対する旅行商品の販売促進助成や、各国ごとの分析に基づく情報発信により路線の認知度向上対策を行い、官民一体となって路線の安定化及びさらなる利用促進を図る。また九州各県と連携して広域周遊商品造成の働きかけ等を行い、インバウンド誘客を図る。

国際チャーター便は、観光需要の創出及び新規定期航空路線の誘致実現に向けて重要であることから、航空会社・旅行会社へのセールス、関係構築に継続して取り組む。

ii	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>空港活性化のためには、本県の基幹となる長崎空港における航空需要を高め路線誘致につなげることが課題となっており、昼夜及び早朝の時間帯における航空便を一体的あるいは段階的に誘致する活動を行った結果、ピーチアビエーションが長崎＝成田線に新規就航した。</p> <p>貨物関係者と特に上海向け鮮魚の輸出拡大に向け、福岡空港取扱分の長崎空港への移転の可能性の検討等、長崎魚市と協議を重ねたが、新型コロナウイルスの影響もあり、上海線の増便が実現しなかった。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>深夜早朝の時間帯の便を中心に引き続き路線誘致を行っていく。</p> <p>航空貨物事業者の採算性の確保のため貨物のボリュームも必要となることから、今後、庁内の農林水産関係課等との連携により、新たな商材の掘り起こしを、また、貨物関係者と協議を行い、新たな商流チャンネルの創出を図っていく。</p>
iii	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>全国的に航空需要の高まりと航空機材の中小型化などによりパイロット不足が見込まれているため、パイロット養成機関の誘致などの航空関連施設の誘致を推進するべく、関係者との協議を行った。現状としては、誘致に繋がるニーズを見出すことができなかった。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>過去において長崎空港にはJALフライトアカデミーが設置され、現在でも国の機関である空港保安防災教育訓練センターが存在するため、航空関連産業・施設集積のためのシーズを探りながら、引き続き、関連情報の収集や関係者との協議を行っていく。</p>
iv	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>国際航空貨物ネットワークは、羽田、成田等の主要空港を中心に構成され、空港につなぐトラック輸送も含めて確立されており、このシステムをシフトさせることが課題である。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>引き続き旅客機貨物室の利用拡大を主眼において、航空会社や物流事業者・荷主等と協議を重ね、大手航空会社とのブランディング連携事業の活用などにより長崎空港からの貨物ニーズの掘り起こしを図っていく。</p>

4. 令和2年度見直し内容及び令和3年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名 所管課(室)名	令和2年度事業の実施にあたり見直した内容 (令和2年度の新たな取組は「R2新規」等と記載、見直しが無い場合は「-」と記載)	令和3年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組項目 i	航空路線利用促進事業(国際線対策) 国際観光振興室	上海線・香港線はインバウンド主体の路線であり、それぞれの市場でのインバウンド誘客を図るとともに、アウトバウンド利用の拡大を図る必要があり、新型コロナウイルス感染の収束を見据えて、インバウンド・アウトバウンドを一体として対策を講じていく。またソウル線の運航再開や台湾線の早期就航実現に向けて、航空会社等への働きかけを行っていく。 国際チャーター便についても、航空会社・旅行会社へのセールス、関係構築に継続して取り組む。	② ⑨	新型コロナウイルスの収束状況、各国の出入国規制、日本の入境規制等を踏まえながら、定期路線の早期の運航再開を図る。また、上海線、香港線、新規就航に向けて取り組む台湾線については、航空会社や旅行社と連携しながら、より一層の情報発信等の強化により、さらなるインバウンド・アウトバウンド両面での利用促進対策を図る。昨年3月末から運休しているソウル線について、状況を注視しながら運航再開に向けて航空会社への働きかけを続けていくと同時に、韓国向けに本県の観光情報発信をより強化していくことで再開後の安定した路線利用につなげていく。 国際チャーター便については、定期便化の可能性が高い航空会社を絞り込み、まずはチャーター便の就航を目指す。	改善
2		県内空港活性化推進事業 交通政策課	新型コロナウイルス感染症の影響により運休・減便している県内空港発着の国内定期航空路線を早期に回復させるため、各航空会社等が行う利用促進事業及び感染拡大防止対策を支援するとともに、関係課室と連携しながら、国や市町、関係機関と協議を続け、県内各空港の活性化に取り組む。	②	県内各空港の路線の利用促進のための広報活動等の充実・強化を図っていく。	改善
3	取組項目 ii iii iv	長崎空港24時間化推進事業 交通政策課	旅行会社等へ県内空港発着の旅行商品開発を働きかけるとともに、航空会社へ路線誘致や増便のセールスを行い、運用時間の延長に向けて引き続き取り組みを進める。航空貨物の拡大に向け、上海向け鮮魚取扱の長崎空港への移転・取り込みのための取組みに焦点を絞り、貨物関係者と連携し協議を行う。	②	航空管制の深夜早朝帯における一部リモート化により運用時間の段階的な延長を図り、将来的には24時間化に繋がるよう、引き続き官民一体となって取り組んでいく。航空貨物事業の振興に向けて、庁内関係課や関係事業者と連携して、長崎空港からの航空貨物需要を成す輸出・移出商材の掘り起こしを行い、採算性を確保するボリュームでの商流を確固たるものとする。	改善

注:「2. 令和元年度取組実績」に記載している事業のうち、令和元年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点